

### 第3節 新たな雇用の動向と課題

人的能力の向上は、労働者一人ひとりの研鑽によるところも大きいですが、今後の技術、産業展開の中で、企業が経営方針として成長分野を見定め、労働者の配置希望なども踏まえながら、労使相互の信頼と協力によって、高い人的能力の蓄積を成し遂げていくことが大切である。

今後の技術発展分野として、さらには、それに基づく産業発展分野として期待されるのを見ると、新エネルギー・省エネルギー関連分野、医療・福祉関連分野、環境関連分野、バイオテクノロジー関連分野などがあげられている。一方、こうした分野のうち、今後、雇用の拡大が期待される分野としては、新エネルギー・省エネルギー関連分野、環境関連分野、医療・福祉関連分野などをあげる企業が多くなっている。技術的な展開が期待される分野は、産業展開の面でも期待され、同時に雇用の拡大分野であると目されているといえる。また、雇用の拡大という観点からすれば、製造システムを改善したり、製品開発を行うなど、基礎的な技術進歩を担う分野も雇用の拡大が期待されており、最先端分野の育成とともに、従来からの製造技術をじっくりと育てていくことも、産業・雇用構造の高度化にとって重要であると思われる。

#### (社会の成熟化と多岐にわたる社会の課題)

第23図により、今後の生活における、心の豊かさ、物の豊かさについての国民の意識をみると、心の豊かさに関心をもちたいとする者の割合は1970年代半ば以降おおむね上昇傾向で推移してきたのに対し、物の豊かさに関心をもちたいとする者の割合は緩やかな低下傾向で推移し、1970年代末に両者の割合が逆転して以降、その差は拡大傾向にある。2009年には、心の豊かさに関心をもちたいとする者の割合は60.5%で、物の豊かさに関心をもちたいとする者の割合の2倍を超えており、多くの人々が、経済が成長し、国民生活が向上するに伴い、物質的な豊かさよりむしろ、精神的な充足やゆとりある生活を求めるようになってきているものと考えられる。また、人々の消費についての価値観についても、所得水準が向上し、社会が成熟化する中で、ライフスタイルや価値観の多様化が進んでいると考えられ、消費者の多様なニーズに応える、価値ある製品やサービスが今後も増加していくものと見込まれる。

第24図により、どのような仕事が理想的だと思うかについて、人々の意識をみると、「収入が安定している仕事」とする者の割合が最も高く、次に「自分にとって楽しい仕事」とする者の割合が高いが、近年上昇傾向で推移している。また、「自分の専門知識や能力がいかせる仕事」とする者の割合も高い。仕事については、収入の安定に加え、自分が仕事そのものを楽しみや、やりがいを感じることができるかを重視する傾向があるものと考えられる。

こうした社会の成熟化とともに、少子高齢化も進展しており、また、環境問題へ人々の関心が高まるなど、我が国社会が直面する課題も多岐にわたるものとなっている。

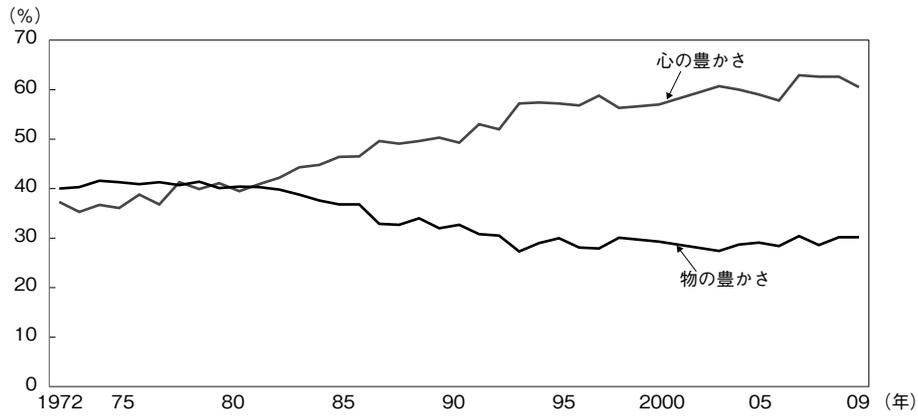
#### (医療・福祉、サービス業などで拡大する雇用)

社会の変化に応じ、産業構造や職業構造は変化するとともに、新たな雇用が生み出されることとなる。第25図により、産業別従業者数の推移をみると、2001年から2006年にかけて、医療・福祉で約106万人、サービス業で約54万人、情報通信業で約13万人、教育、学習支援業で約13万人の雇用の増加がみられた。より詳細な産業区分で従業者数が増加した産業をみると、2001年から2006年にかけて、社会保険・社会福祉・介護事業、その他の事業サービス業、情報サービス業、医療業、廃棄物処理業、その他の教育・学習支援業、不動産取引業、農業、倉庫業、輸送用機械器具製造業等で増加率が高い。

#### (技術、産業の発展と雇用の展望)

第26図により、今後、技術、産業の発展と雇用の拡大が期待される分野についてみると、技術、

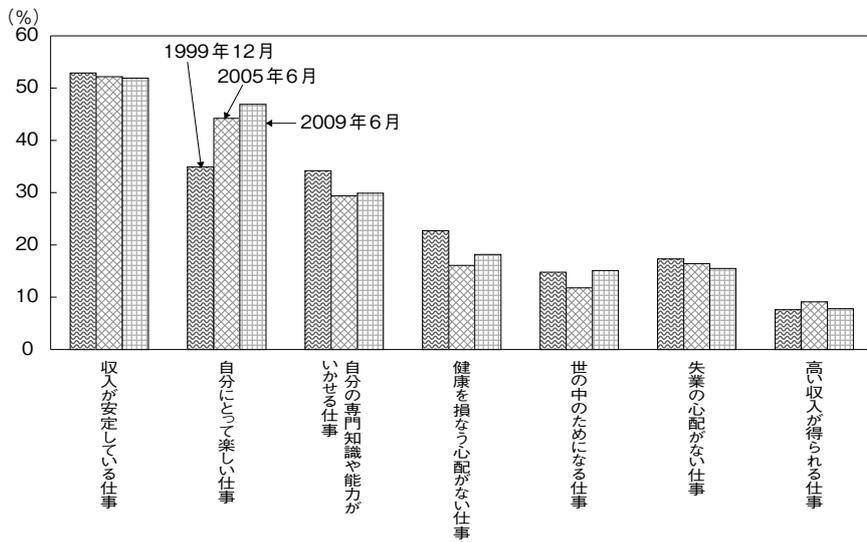
第23図 心の豊かさか、物の豊かさか



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注) 心の豊かさとは、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」とする者の割合。物の豊かさとは、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」とする者の割合。

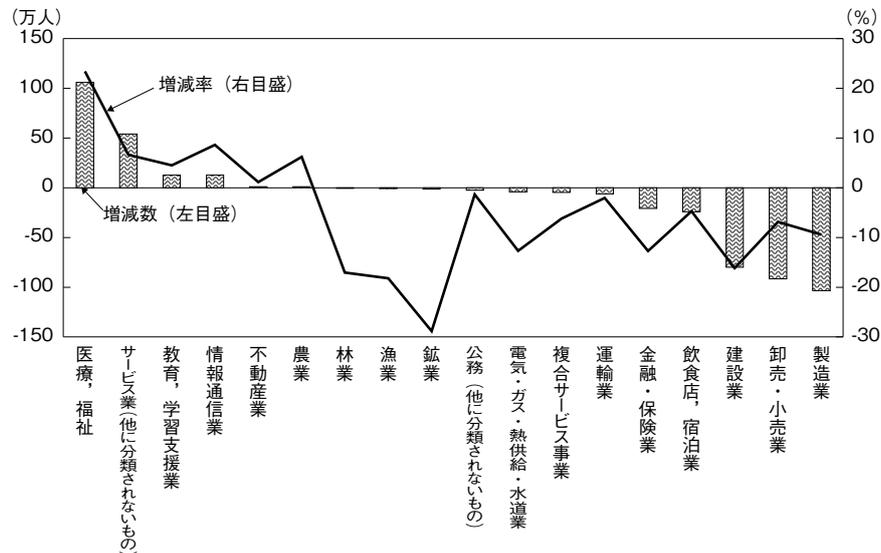
第24図 理想的な仕事



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注) 「自分にとって楽しい仕事」は、1999年12月調査までは「職場で楽しく働ける仕事」となっている。

第25図 産業別従業者数の推移 (大分類・2001 - 2006年)



資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(注) 増減率は2006年の2001年に対する変化率。

産業の発展が期待される分野としては、新エネルギー・省エネルギー関連分野、環境関連分野、医療・福祉関連分野、バイオテクノロジー関連分野をあげる企業の割合が高い。一方、今後、雇用が拡大すると期待される分野としては、新エネルギー・省エネルギー関連分野、環境関連分野、医療・福祉関連分野、新製造技術関連分野をあげる企業の割合が高い。技術の発展が期待される分野については、産業の発展も見込まれるとともに、雇用拡大分野としても有望であると考えられていることが分かる。また、これまで培われてきた技術を活かし、新製造システム、新素材開発などを行う分野についても、雇用拡大分野としてあげられている。今後の我が国の発展を考える上で、技術革新の成果に立脚した新産業を経済成長と雇用創出の鍵として重視するとともに、従来からの製造技術を育てていくことも重要であると考えられる。

#### **(雇用創出のもとで求められる高度な人的能力)**

今後増加する仕事の種類をみると、「専門的な知識に基づいて教育・指導・相談などを行う仕事」などをあげる企業の割合が高い。また、第27図により、人材確保にあたり「これまで」重視していたものと「今後」重視するものとを比較すると、「状況を的確に把握し、行動することのできる人材」及び「専門的な知識を有する人材」については、これまでも重視するとする企業の割合が高く、今後重視するとする企業の割合はさらに上昇している。企業は、専門的な知識を持ちつつ、状況判断を的確に行うことができ、さらに新しい発想を生み出すことができる、といった非常に高度な能力を有する人材を求めていると考えられる。

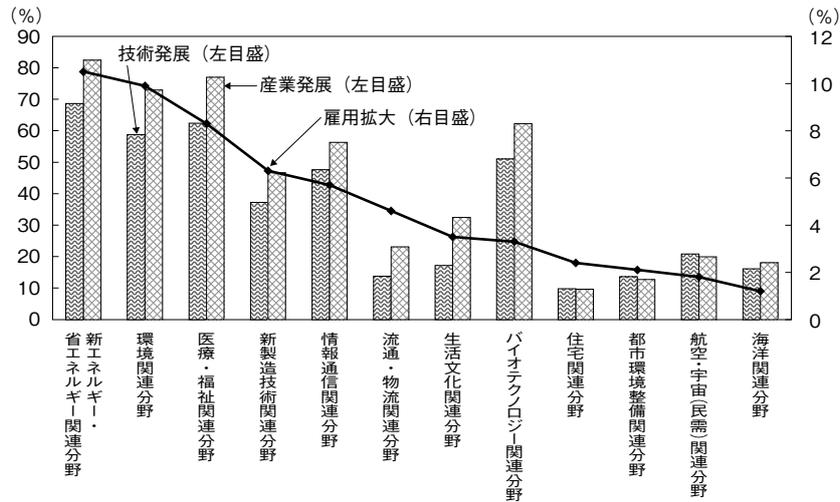
#### **(サービス分野での事業の拡張と会社以外の働き口)**

第28図により、主要産業における雇用の動きを事業所増加要因と事業規模拡大要因に分けてみると、製造業や卸売・小売業、飲食店では、2000年代前半期に雇用は減少しており、事業所の減少が雇用の減少に大きく寄与している。また、事業所の減少寄与は、会社以外の民営事業所において大きく、主に個人事業所の減少が雇用の減少に大きく作用しているものと考えられる。一方、サービス業については、雇用が増加しており、事業所の増加による寄与についても、会社以外の民営事業所の小規模事業所で減少寄与がある以外は、全て増加に寄与している。サービス業でも個人事業所の減少は、雇用減少の要因となっているが、会社以外の法人事業所の増加などによって雇用が創り出されていると考えられる。このように、我が国の主要産業における雇用の動きをみると、サービス分野は、創業を伴いながら雇用が増加している。特に、他の主要産業と比べた場合、「会社」以外の形態による事業所の増加によって雇用が拡大する効果も大きい。サービス分野では、地域のニーズにきめ細かく対応しながら、事業と雇用が増加しているが、そこでは、今までの「会社」で働くというものとは違う働き口も増加している。若年失業率の上昇や不安定就業の増加がみられるが、地域コミュニティを再生させる取組の中で、増加する新たな働き口を、若年者の職業的自立につなげていくことも大切である。

#### **(今後の産業発展、雇用機会の拡大における課題)**

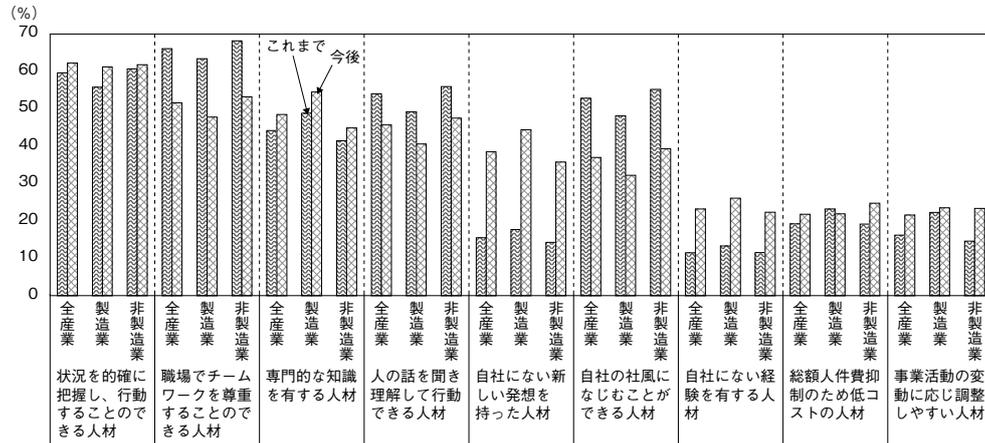
雇用機会創出の取組は、我が国が抱える課題の克服と有機的に結び付けられ、その解決を促進する形で実現されることが求められる。我が国社会が持続的に発展していくために、労働生産性の上昇の成果を適切に分配し、雇用の増加を伴った着実な経済成長を実現していくことが重要であるが、成長制約の克服という観点からは、付加価値創造能力の向上と資源の効率的利用に支えられた、資源生産性の向上を重視していく必要があると考えられる。資源生産性を高め、かつ、雇用を増加させ、安心できる社会環境のもとで経済成長を着実に実現することができる社会システムを形成していくことが求められている。

第26図 技術・産業の発展と雇用の拡大



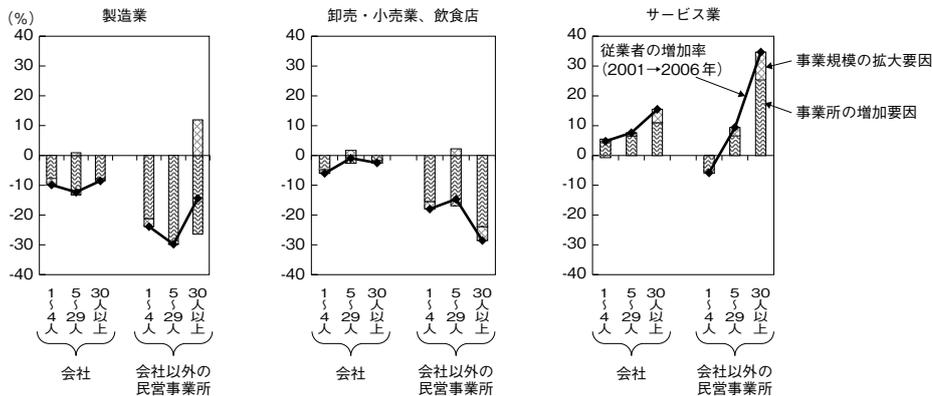
資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」(2010年)  
 (注) 技術発展は、今後、発展すると見通される技術の分野として当該分野をあげた企業割合。産業発展は、今後、成長が期待できる産業の分野として当該分野をあげた企業割合。雇用拡大は、今後、雇用が拡大すると期待される雇用の分野として当該分野をあげた企業割合である。

第27図 人材確保にあたって重視すること (産業別)



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」(2010年)

第28図 産業別にみた雇用増加の要因分解 (事業所増加要因と事業規模拡大要因)



資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 1) 従業員の増加率は次式により要因分解した。

$$\frac{\Delta N}{N} = \underbrace{\frac{1}{N} \left( n + \frac{1}{2} \Delta n \right) \cdot \Delta e}_{\text{事業所の増加要因}} + \underbrace{\frac{1}{N} \left( n + \frac{1}{2} \Delta e \right) \cdot \Delta n}_{\text{事業規模の拡大要因}}$$

N: 従業員数 e: 事業所数 n: 一事業所当たりの平均従業員数  $\left( n = \frac{N}{e} \right)$

2) サービス業の接続に当たっては、2001年は運輸・通信業、サービス業を、2006年は情報通信業、運輸業、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)を用いた。